

〔報告 4〕

コ メ ン ト

保 母 武 彦

金澤先生から、1980年代以降の金融経済財政の劇的な展開のお話がありましたし、古賀先生からは、財政制度の仕組みを含めて地元北九州市の財政状況と課題についてご報告いただきました。また、西堀先生からは、コミュニティー、都市の地域内分権の話もありまして、多様な分野から今日のテーマである都市財政、そしてグローバルとローカルについて話題が出されました。

これから行なわれるディスカッションは極めて短い時間ですので、私から、討論のためのいくつかの論点を提起しておきます。

1. グローバリゼーションとローカル

第一の論点は、グローバリゼーションが都市財政に及ぼす影響の問題です。

この問題は、2008年秋にアメリカで始まった金融危機の影響を受けて、今、日本で大企業の雇用のあり方が問題となり、また財政にも影響が出てきております。その状況は先ほど北九州市の財政についての報告にもありましたが、例えば私が住んでいる島根県のような田舎でも、「100年に一度の経済不況」という話がマスコミ等で出されております。

「100年に一度」と言われますけれども、80年前の世界恐慌の時には、島根県への影響は殆どなかったという報告もあります。80年前の世界恐慌、昭和恐慌の時に日本列島の各地を北から南まで調査した猪俣津南雄の『踏査報告窮乏の農村』という本があります。猪俣は、恐慌の影響によって農村が貧困になり、東北地方では娘を売るとか大へん深刻な状況になっていることを書いています

が、島根に来ると、「島根には恐慌の影響が見られない」と書いています。早い話が、島根県は経済発展が遅れていて、まだ貨幣経済以前の発展段階、現物経済の段階だから金融危機の影響が現われていないということのようです。

80年前には島根のように金融危機、恐慌の影響が小さかった地域があったが、今では毎日、新聞に報じられているように、産業・企業から地方財政に至るまで非常に大きな影響を受けております。アメリカに始まった世界的金融危機の影響によって、日本の地域が例外なく翻弄されています。都市や農村の困難だけではなく、アイスランドにしる韓国にしる国そのものが滅びるんじゃないかといわれるような状況にまでなっています。このグローバリゼーションの負の現象を「都市の問題」としてどのように捉えるべきかという問題、これが第一の論点です。

都市は市場経済に対してどのような公共的な規制・誘導策を持つべきか

「経済」と「政治」（公共）と「社会」（相互扶助）の三つの構造、三つのシステムがバランスを欠き、あまりにも「経済」、市場経済システムに偏りすぎたことが問題です。この問題については、昨日の日経新聞（夕刊）のコラム「十字路」に書いておきましたが、市場経済、つまり利益で動く市場経済が非常に大きくなって世界的に影響を及ぼすに至った中では、行きあたりばったりの対応ではなく、公的セクターが関与する規制や誘導が必要です。公共的な規制や誘導は、国際レベル、次には国家単位、さらに都市単位など、重層的な関与が必要です。

今日の話題としては、都市のレベルでどのような公共的な規制なり管理・運用をしていくか、これが大きな課題となってきたということではないかと思います。都市自治体が市場経済に対してどのような公共的な規制・誘導策を持つべきか。これは大きな課題でありながら、まだ回答がでていない。都市政策としてこれから作っていかなくちゃいけない課題だろうと思います。

ところで実際に今、何が起きているのかというと、先ほどの古賀先生の話

にもありましたように、財政の歳出を削減していくという、市場経済が問題を惹き起こした結果に対する“後手”の対応でしかありません。その結果、全国各地をまわりまして目にするのは、地方自治体が萎縮をしている姿です。その“萎縮の構造”をいかに打開していくのかということが課題になっています。

2. 地域における相互扶助機能

二つ目の論点は、「都市財政におけるローカルの問題」と言いますか、都市内部の問題です。世界と国家が非常に不安定であっても、そのときも“都市はどっこい生きている”、そういう安定的な地域になれる方がいい。これが、ローカルという問題からでてくる、もうひとつの課題だろうと思います。

都市だけではなしに地方自治体全体は、二つの役割をもっています。一つは「国家行政の下請け」といったらきついででしょうか、「全国的な統治機構の末端組織」としての自治体の機能があるわけですね。地方自治体（地方公共団体）が国から、法律的、行政的、財政的に統制されてきました。この中央集権的な統治機構は明治時代につくられ、戦後も続いてきて、中央集権制度が“制度疲労”をおこしたということで、地方分権改革になったわけです。

このような「全国的な統治機構の末端組織」としての機能が地方自治体の一つの役割ですが、もう一つは、「地域的共同事務の執行」という役割です。地域の共同管理、共同運営、このような“地域住民の共同”をどのようにしていくのか。これが先ほど西堀先生が報告されたコミュニティー論に係わってきます。地域的共同事務の根本は「地域の相互扶助機能」だと私は考えています。

農村にも増えてきた孤独死

一昨年、参議院の少子高齢化関係の委員会から、“中山間地域における高齢者の住環境問題”について意見を求められ、参考人として陳述いたしました。せっかくの機会ですから、参議院での意見陳述を実証的、リアルに行うために

各地を回って、いくつかの具体的な事例を事前に調査しました。

誰にも見取られずに亡くなっていく「孤独死」は、人間関係が希薄な都会にはあっても、地域的な人間関係が密な農村では稀でした。しかし今や、農村においても孤独死が増えています。新潟県の佐渡島や島根県の中山間地域で孤独死が増えている実態を見た後、高知県にも行きました。みなさんは四国の足摺岬をよくご存知だと思いますが、足摺岬よりも九州寄りのところに大月町という町があります。大月町にいったとき、柴岡町長に「孤独死の問題は、この町ではどうですか」と尋ねたら、町長は「いや、うちの町は大丈夫です。高齢者が地域に支えられているから」という返事でした。「地域に支えられている」というのは「集落に支えられている」という意味でした。

地域に支えられている高齢者－高知県大月町

大月町ではどうなっているかというと、大月町には36の集落があります。そのうち25の集落に地区組織の「区」があります。この地区組織は行政区にされているが、もとはといえば、昔からの自然村、「集落共同体」です。中でも特に注目されるのは、漁村の「集落共同体」が、地域社会の文字通りの草の根の最前線で活動していることです。「集落共同体」が漁村に残っているのは、昔、集落ごとに独立した単一漁協があったことと関係しているようです。それぞれの区が独自の規則をもっていて、区長の他、事務職員が雇用されている地区もあります。区の事務職員は、以前は正職員でフルタイム雇用であったが、今はパートだということです。しかし、集落共同体が、集落内の各世帯から、税金とは別に区費を徴収して、その区費と町からの補助金で自主的に活動しているのです。

この漁村の「集落共同体」は、防災、相互扶助の助け合いの地域組織です。高齢者たちもこの共同体の中で支えられているのです。このような地域組織「区」は、実に頼れる組織になっていて、高齢化社会の最前線で高齢者の安全、安心を支えあう組織となっているのです。

柴岡町長が、「広域合併の時、毛細血管がないと、つまり地域に自治がないと、地域は生き残れない」と言われたように、行政組織ではない社会システムである「集落共同体」の意義は大きなものがあります。都市における安全、安心な地域を構想する上で、大月町の「集落共同体」は参考になるのではないのでしょうか。大月町の「集落共同体」は、今、都市が農村から学ぶべきことのひとつだと私は思っております。

下駄ばきヘルパー制度」と実践的住民自治－長野県栄村

このような地域の共同を、人工的というか政策的にやったのが長野県の栄村です。みなさんもおそらくご存知ではあると思いますが「下駄ばきヘルパー制度」です。栄村は人口2400人くらいの村で集落が8つあります。この村は、ホームヘルパーの講習会を開いて村人にホームヘルパーの資格をとってもらいました。

村の人たちは、自分が高齢者になったときに、あるいは自分が親たちの面倒を見るときに知識が必要だということでヘルパーの資格をとったんです。資格をとったんだけど、まだ自分は元気だとすると、隣近所あるいは集落内で、ボランティア精神で高齢者たちの面倒をみるんですね。村の社会福祉協議会に登録されているホームヘルパーの人数が110人以上です。8つの集落ですから1集落平均のホームヘルパーは14人くらいになります。高齢者世帯に対するホームヘルパーの比率が高いので、高齢者の近くにはホームヘルパーがいることになりますから、下駄ばきでも高齢者宅に行ける距離なんですね。

この村は実に365日24時間体制で在宅介護をやっています。365日24時間体制の在宅介護を北九州市において正規雇用職員でやろうと思ったら人件費だけでも大変ですよ。しかし、その高水準の高齢者福祉を、決して豊かではない栄村でやっているのです。その秘密は、住民が参加して地域を担う「実践的住民自治」にあります。

栄村の「下駄ばきヘルパー制度」では、ヘルパー活動に要した実費は支払っ

ておりますし、時間給も払っております。それでもこの制度の歳出額は、年間総額が500万円台から900万円台ですから、大体職員1人か2人の人件費と同じです。

安全、安心な地域をつくっていく上では、大きな都市でもそのような仕組みを考えないといけないでしょう。巨大な都市になっていくと、役所の中では高齢者の人数は計算しているが、その高齢者が実際にどのような暮らしをしているのかは分からない。それでは、生きた福祉はできないのです。多くの自治体がそうじゃないですか。だから職員も仕事に遣り甲斐をもてないし、誇りをもてない。そこのところを直さないと本当の自治組織にはならないんです。住民が参加して地域を担ってきた栄村では、「実践的住民自治」と呼んでいます。これからの地域を考える上で、非常に重要な示唆になると思っております。

「もう一度共同体の力を」－木次乳業・佐藤忠吉さん

島根県に木次乳業という牛乳生産の有限会社があります。その会長で、今はもう90歳くらいの佐藤忠吉さんという方がおられます。作家の森まゆみさんが『自主独立農民という仕事』（バシリコ出版）という本で、佐藤忠吉さんの生き方を書いています。この本の中で佐藤さんが次のように言っています。

「集落におるかぎり、最後一人になっても誰かが面倒見てくれる。自給と相互扶助、それが日本の社会のひとつの安定ではなかろうか。」こう振り返って「今のように国の税収も少なくなり、お上が面倒をみてくれなくなると、もう一度共同体の力を強めていくしかないでしょうな」と語っております。

佐藤忠吉さんは結論として、「緩やかな共同体」を再建していくしかないと述べられております。このような展望は、農村だけでなく都市においても、是非、考える必要があると思います。これが二つ目の課題です。

3. 都市の進むべき理念、方向性と目標を明確に

三つ目の課題として、都市のあり方、都市の進むべき理念、方向性と目標を明確にする必要があります。

今日のように全国的に財政危機が進んできた中では、都市の理念と目標について、改めてしっかりと考え直す必要があるんじゃないかと思っております。財政危機に直面して、ほとんどの自治体が、総務省の指導を真に受けて、地域や都市の理念と目標を棚上げにして、経費削減に走っています。自治体の首長も公務員も、地域や住民のことを二の次にして「財政再建」という“役所の自己防衛”に汲々としています。“おそまつ”としか言いようがありません。

「生き残るためには“攻め”が必要だ」－島根県海士町長・山内道雄さん

そうではない自治体もあります。島根県の離島、日本海に浮かぶ隠岐島の海士（あま）町という町がそうです。6、7年前、山内道雄さんが海士町の町長になりました。この方がNHK出版から『離島発 生き残るための10の戦略』という本を出しておられます。山内町長はその本の中で、重要なことを言っているんですね。「町が生き延びるだけなら“守り”でよいが、生き残るためには“攻め”が必要だ」と。財政破綻を何年か先に延ばすためだけなら、経費削減、人件費カットの“守り”でよいが、海士町という地域社会が子の代、孫の代まで残るためには“攻め”が必要だということです。

山内さんが町長になったときには、町財政は破綻の崖っぷちに立っていた。攻めたいが攻められない。町長は“攻め”の目標を掲げつつ徹底した“守り”を行いました。まず、自分の給料を40%カットしました。そうしたら課長たちが自分たちも給料を減らしてくれと言いにきた。次には労働組合が、自分たちも賃金カットに協力すると申し出てきた。町長は、経営者として誠に申し訳ないが、当面じゃあ協力してもらおう、というわけで“守り”の人件費削減が始まりました。人件費を削減したお金の一部を、“未来への投資”として、産

業・雇用の振興と人づくりに振り向けています。“守り”の目標は、財政破綻の延期のためではなく、未来の島づくりという“攻め”のためだからです。

財政危機という暗いトンネルの先に、未来の島づくりという光明があれば、町職員も住民も意志を一つにして当面の財政再建に協力できます。

海士町では今、産業・雇用の振興が始まっていますし、見るべき成果を挙げています。5年間で、Iターン、Uターンが102世帯、202人という驚異的な数字が、“攻め”の成果を物語っています。新しい冷凍技術を導入して、鮮度の高い魚介類を大都市に売り出して、好評を博しています。もう一つは、高級和牛の生産と出荷です。隠岐島で生まれた子牛は、今までは生後8ヶ月までに本土へ出荷され、牛肉で一番高価な神戸牛や松坂牛になっていました。隠岐島の子牛は、潮風が運ぶミネラル豊かな草を食べて育ちますから、非常に健康です。これを最後まで飼育して、今では東京市場で神戸牛や松坂牛と最高値を競っています。その牧場を経営しているのは、島の建設企業です。「これまで町は町の行政に土木事業で食わせてもらったが、財政が困難になった今、今度は自分が地域に恩返しする番だ」というのが、畜産に新規参入したこの建設会社の仲田社長さんの考え方です。

魚介類の加工や畜産の振興の“攻め”で、Iターン、Uターンの若者が増え、海士町には活気が出てきています。町長は、就任後の展開を振り返って、「進むべき道を明確に示したことで、停滞していた町は一気に動き出した」と述べています。いま全国では残念ながら、「進むべき道」を明らかにしない自治体が増えているんです。国に頼っておればよかった時代が終わったことを自覚することが先が必要です。

4. 大学は社会に実績を残そう

最後に第四点目として、一言簡単に申し上げておきます。社会は大学にある「知の財産」をもっと活用して欲しいですし、大学はもっと社会に出て行って学んで欲しいと思います。大学は敷居が高いと言われる状況を改め、学生が地域に出ていって、地域の中で勉強する、先ずこういう大学にして欲しいと思います。九州国際大学、今日の主催者であるセンターは、北九州市その他の自治体や地域と連携・協力して、地域社会を具体的に良くしたというような、そういう実績を残して欲しいと思います。大学とその研究者は、自分の論文を書くために地域調査をするだけではダメです。それでは、質の低い論文にしかならないでしょう。地域に入って、地域社会のボトルネックを一つひとつ解決することに知恵を出し、汗をかく。その中でこそ社会に役に立つ実践的な学問も育つのです。九州国際大学が住民とともに守った村、育てた町や地域を持つことを一つの具体目標にして、大学の社会的責任を果たしていただきたいと考えています。

ご清聴ありがとうございました。

